

施策評価（令和4年度）

施策評価調査

戦略3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略			
施策3-5 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化			
幹事部局名	農林水産部	担当課名	林業木材産業課
評価者	農林水産部長	評価確定日	令和4年8月29日

1 施策のねらい（施策の目的）

全国に誇るスギ資源を循環利用し、林業・木材産業の成長産業化を実現するため、木材の新たな市場の開拓等による需要拡大や、川上から川下まで競争力の高い木材・木製品の安定的な供給体制の整備を促進し、全国屈指の木材総合加工産地として更なる発展を図ります。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

							施策の方向性(1)～(4)	
代表指標①	年度	現状値(H28)	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考
素材生産量(燃料用含む)(千m³)	目標			1,554	1,576	1,673	1,700	
	実績	1,470	1,484	(1,519)	(1,583)	(1,425)	R4.9月 判明予定	
	達成率			(97.7%)	(100.4%)	(85.2%)	—	
出典:農林水産省「木材統計」、林野庁「木質バイオマスエネルギー利用動向調査」		指標の判定		(b)	(a)	(e)	n	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	- 令和2年実績値は1,425千m³で、令和3年目標値の83.8%の水準となっている。 - 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、新設住宅着工数が対前年比90%に減少するなど、木材の主な需要先である住宅等の需要が減少したことで木材加工工場も減産等を余儀なくされ、素材生産量も減少し、対前年比90%となった。 - 令和3年の数値は現時点で公表されていないが、ウッドショックにより国産材への需要が高まり、県内木材加工工場ではフル生産していることから、実績は増加する見込みである。 - 本県のスギ人工林は本格的な利用期を迎え全県域で素材生産が活発化しており、燃料用においては、秋田市や大仙市に整備した大型の発電施設が本格的に稼働した結果、令和2年は対前年比3%（8千m³）増加した。							

							施策の方向性(1)～(4)	
代表指標②	年度	現状値(H28)	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考
スギ製品出荷量(千m³)	目標			651	670	688	706	
	実績	591	634	(640)	(634)	(530)	R4.10月 判明予定	
	達成率			(98.3%)	(94.6%)	(77.0%)	—	
出典:県林業木材産業課「木材加工実態調査」、「木材需給動向観測調査」		指標の判定		(b)	(b)	(e)	—	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	- 令和2年実績値は530千m³で、令和3年目標値の75.1%の水準となっている。 - 品質や性能の確かな製品を低コストで供給する木材加工流通施設の整備や、新たな木質部材の開発、首都圏や海外でのプロモーション活動等の販路開拓により、県産材の需要拡大が図られ、スギ製品出荷量は堅調に推移していたが、令和2年は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、新設住宅着工数の落ち込み等による需要減少により、スギ製品出荷量も減少した。 - 令和3年はウッドショックにより国産材への需要が高まり、スギ製品出荷量も増加する見込みである。							

※ 指標の判定基準

「a」：達成率≥100% 「b」：100%＞達成率≥90% 「c」：90%＞達成率≥80%

「d」：80%＞達成率 又は 現状値＞実績値(前年度より改善) 「e」：現状値＞実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

2－2 成果指標・業績指標の状況と分析							施策の方向性(2)		
成果・業績指標①		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
スギ人工林間伐面積 (ha)		目標			6,100	6,300	6,400	6,600	
		実績	5,152	4,703	(5,096)	(4,761)	(3,512)	R4.8月 判明予定	
出典:県林業木材産業課「間伐実績報告」		達成率			(83.5%)	(75.6%)	(54.9%)	－	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	－	－	－	－	－	－	
		東北	－	－	－	－	－	－	
	・ 令和3年度実績値は未判明であるが、直近の2年度実績値は3,512haで、元年度実績値の73.8%と減少している。								
	・ 資源の成熟や木材需要の増加等により皆伐が増えているため、間伐の実績が減少する傾向にあるが、令和2年はコロナの影響により製材品の動きが鈍ったため、伐採を控えることとなり、特に間伐の実績が落ち込んだ。								

							施策の方向性(2)		
成果・業績指標②		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
再造林面積(ha)		目標			280	320	380	508	
		実績	240	226	(226)	(338)	(332)	R4.10月 判明予定	
出典:県林業木材産業課「秋田県林業統計」		達成率			(80.7%)	(105.6%)	(87.4%)	—	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	—	・ 令和3年度の実績値は未判明であるが、直近の2年度実績値は332haと、元年度実績の98.2%と同水準であった。 ・ 伐採と植栽の一貫作業やコンテナ苗による植栽といった低コスト・省力再造林の促進により、再造林面積は増加傾向にある。
		東北	—	—	—	—	—	—	

							施策の方向性(4)		
成果・業績指標③		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
新規林業就業者数(人)		目標			155	155	155	155	
		実績	133	130	(140)	(146)	(122)	R4.7月 判明予定	
出典:県森林整備課「秋田県林業事業体調査」		達成率			(90.3%)	(94.2%)	(78.7%)	—	
分析 (推移・実績・達成率・順位等)	順位等	全国	5 位	4 位	(4 位)	(3 位)	(4 位)	R5.3月 判明予定	
		東北	1 位	1 位	(1 位)	(1 位)	(1 位)		
	・ 令和 3 年度実績は未判明であるが、直近の令和 2 年度の新規就業者数は122人となっている。								
	・ 令和 2 年度実績は前年度より減少したものの、本県の林業への新規就業者数は、秋田林業大学校での人材育成のほか、就業希望者に対する各種研修や高校生に対する林業体験事業等の取組などにより、全国的に見ても高い数値で推移している。								

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

（１）秋田スギを活用した新たな木質部材等による需要拡大【林業木材産業課】	指標	代表①②
・非住宅建築物での需要を創出するための木質耐火部材の開発や土木分野での需要を創出するための県産スギ丸太杭の開発に取り組むとともに、県内における木質構造等に精通した建築人材の育成を図るため、建築士を対象に研修会や技術支援を実施した（建築講座４回＜±０回＞）。 ・秋田スギ製品の新たな販路として有望な米国のマーケット調査を実施するとともに、輸出企業の育成に向けたセミナーを開催し、３社が定期輸出、２社がトライアル輸出を実施した。 ・秋田市や大仙市に整備した大型の発電施設が本格的に稼働しており、木質バイオマスとしての未利用材の需要が拡大している。また、燃料用チップを供給する事業者に対して、未利用材を原料として活用するために必要な施設の整備へ支援したことにより、素材生産量の増加・安定需要につながっている。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> ・令和３年度は外国産材の入手難や価格高騰等により国産材需要が高まり、県産木材の需要増が見込まれる。		

（２）林業の成長産業化に向けた生産・流通体制の強化【林業木材産業課、森林整備課】	指標	代表①②、成果①②
・森林経営計画の策定を進め、施業地の集約化による効率的な森林整備を実施した（間伐等森林整備面積速報値 6,350ha（+301ha））。 ・低コストで安定的な原木の供給体制を整備するため、林道等の開設により路網整備を促進するとともに、林業経営体等による新たな高性能林業機械等の導入を支援した（林道：２路線＜±０路線＞ 1.3km＜△0.6km＞、林業専用道：21路線＜△２路線＞ 13.7km＜△4.8km＞、森林作業道：713路線＜△７路線＞ 421.2km＜+25.5km＞を開設、高性能林業機械の導入33台＜+16台＞）。 ・再造林の低コスト化を推進するため、皆伐と再造林を一体的に行う「一貫作業システム」の普及に取り組んだ（一貫作業による再造林36ha（△16ha））。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> ・中国や米国での木材需要の高まりから、外国産材価格の高騰、供給量の減少等により、国産材への需要が高まっており、需要に対応するため、木材生産をはじめとする木材加工企業では増産等を行っている。		

（３）産地間競争に打ち勝つ木材総合加工産地づくりの推進【林業木材産業課】	指標	代表①②
・低コストで競争力のある製材品の供給体制を構築するため、生産技術指導（１社＜△４社＞）を実施したほか、秋田スギ製品の新たな販路として有望な米国のマーケット調査を実施するとともに、輸出企業の育成に向けたセミナーを開催し、３社が定期輸出、２社がトライアル輸出を実施した。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> ・令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、木材加工企業は厳しい経営を余儀なくされたため、新たな設備投資に対して消極的にならざるを得ない状況であり、３年度の木材加工施設整備は案件がなかった。３年度はウッドショックの影響により、状況が好転したことから、今後の設備投資が期待できる。		

（４）次代の秋田の林業をリードする人材育成【森林整備課】	指標	代表①②、成果③
・就業前の林業未経験者を対象に、行政と民間企業が一体となった「オール秋田」の指導体制により、専門性の高い知識、技術とマネジメント能力等を習得する研修を秋田林業大学校で実施した（令和３年度研修修了生16名＜+１名＞が県内の林業企業に就業）。 ・令和３年12月に林業分野の無料職業紹介所（愛称：あきた森の仕事ナビ）を開設し、６名の求職者から相談を受け、１名が林業に就業したほか、林業への就業を促進するため、短期・中期研修及びインターンシップ研修の林業体験研修を開催した（短期・中期研修及びインターンシップ参加者２名＜±０名＞）。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> ・秋田林業大学校では、宿泊を伴う研修を中止するなど研修内容の変更を余儀なくされた。 ・県外の就業希望者を対象とした短期・中期研修は、県外からの参加者を呼び込むことができず、県内の就業希望者を対象に規模を縮小して開催した。		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	● 代表指標の達成状況については、①「素材生産量」、②「スギ製品出荷量」どちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、令和2年実績値は1,425千m³で、3年の目標値（1,700千m³）の83.8%の水準となっている。2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞等により、木材需要が急激に減少したことから、木材の生産をはじめ、製材品等の出荷が減少した。しかし、本県のスギ人工林は本格的な利用期を迎え全県域で素材生産が活発化していることに加え、3年3月頃からウッドショックと呼ばれる外国産材の入手難や価格の高騰により、国産材需要が高まり、県産材の需要も旺盛となっている。また、3年の製材品出荷量（1月～12月速報値：231千m³）や合板出荷量（1月～12月速報値：603千m³）が前年比1～2割程度増加していることから、3年の素材生産量は増加が見込まれる。 ● 代表指標②に関しては、令和2年実績値は530千m³で、3年の目標値（706千m³）の75.1%の水準となっている。木材加工流通企業が行う施設整備や国内外への販路拡大を目的としたプロモーション活動等の実施やウッドショックの影響により、スギ製品出荷量は堅調に推移しており、3年実績は前年より増加することが見込まれる。 ● アフターコロナを見据えた販売力強化に向け、米国マーケット調査とセミナーを開催し、新たに2社がトライアル輸出に取り組んだことで、令和3年の米国向けスギ製品の出荷量は約5.8千m³（対前年比109%）に増加するなど海外での新たな販路拡大につながった。 ■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文		秋田スギ丸太の生産量が増大し、県産材の利用が進んでいる。				
調査年度		R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度						
満足度	肯定的意見	12.7%	17.2%	15.8%	16.0%	+0.2
	十分 (5点)	2.1%	2.4%	2.1%	1.8%	△0.3
	おおむね十分 (4点)	10.6%	14.8%	13.7%	14.2%	+0.5
	ふつう (3点)	36.8%	36.9%	37.8%	37.3%	△0.5
	否定的意見	17.0%	15.4%	15.7%	16.3%	+0.6
	やや不十分 (2点)	12.1%	10.2%	11.0%	11.3%	+0.3
	不十分 (1点)	4.9%	5.2%	4.7%	5.0%	+0.3
	わからない・無回答	33.6%	30.6%	30.7%	30.3%	△0.4
	平均点	2.89	2.99	2.96	2.95	△0.01
調査結果の認識、取組に関する意見等						
○ 5段階評価の満足度の平均点は「2.95」で、「ふつう」の3より0.05低かった。回答では「ふつう」が最も多かった。 「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は16.0%、「ふつう」は37.3%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は16.3%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は53.3%であった。 ○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。 ・伐期適齢を迎えているので生産量増大は当たり前である。再造林率の低さによる杉の枯渇問題を解消しなければ、秋田のブランドが一つ減り大打撃になる。（男性／30歳代／由利地域） ・実際どれほど使われているのか把握していません。素晴らしい木材があり多く生産しているのであれば、もっとPRして県内外に発信してもらいたいです。（男性／40歳代／雄勝地域） ・新設の建物など、いろいろな場所で見かけることが多くなりました。とても素晴らしいものだと思うので、さらに生産、利用を拡大してほしいです。（女性／40歳代／秋田地域）						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	○ 人口減少などを背景に、将来的な住宅需要の減少が予測されており、住宅以外の分野での新たな需要の創出が求められている。 また、建築物の木造化・木質化を手がける人材が不足している。 ● 実際どれほど使われているのか把握していません。素晴らしい木材があり多く生産しているのであれば、もっとPRして県内外に発信してもらいたいです。(県民意識調査より)	○ 非住宅分野における木造・木質化の促進に向け、中高層建築物への木材利用に向けた木質2時間耐火部材の開発・普及、木造設計に精通した人材の育成等に取り組む。 ● 木材利用により付加価値が創出されたモデルとなる優れた建築物に対し、木造・木質化建築賞を授与し、県Webサイト等で広く県民や建築関係者に紹介する。
(2)	○ 低コストで安定的な丸太の生産・流通体制が十分とは言えず、コストが十分に低減されていない。また、皆伐後の再生林が低迷している。(県民意識調査で同様の意見あり)	○ 林内路網の整備や高性能林業機械等の導入を支援し、素材生産の効率化や低コスト化を図る。また、林業経営体の施業の低コスト化に向けた取組を支援するとともに、先進的な造林技術による再生林を普及・定着させるための実践フィールドの整備と森林所有者向けの技術指針を作成する。
(3)	○ ウッドショック(外国産材の不足等)を受けて、工務店等から県産材の供給拡大が求められている。 ○ 新たな需要に対応する技術力や供給体制の整備が十分進んでいないことから、非住宅分野や海外展開に取り組む企業が少ない状況にある。	○ 工務店等と木材加工企業との安定需給協定の締結等を推進するとともに、業界団体を核にスギ集成材の供給力強化に取り組むなど、工務店等とのサプライチェーンの充実・強化を図る。 ○ 非住宅分野や海外需要などの新たな需要開拓を図るため、海外(北米)向けや2×4部材などの新たな製品規格にも対応する木材加工施設の整備を支援し、生産力の強化に向けた取組を促進する。また、専門家等を活用し、非住宅分野等の新規需要に対応した製品の生産技術指導等を実施するほか、JAS機械等級等の取得を促進し、品質性能の確かな製品の供給を進める。 さらに、スギ製品への需要が高まっている米国市場において実施したマーケット調査結果に基づき、新品目について商社への提案やトライアル輸出を実施し、輸出拡大を図る。
(4)	○ 素材(原木)需要や再生林の増加が見込まれる中で、林業への新規就業者や高い技術力を持った人材が不足している。	○ 県内外の林業就業希望者に対し、無料職業紹介所が就業相談に応じるほか、体験研修の紹介や就業先の斡旋など総合的な支援を行い、新規就業者の確保に取り組む。 秋田林業大学校の研修内容の拡充を図り、林業機械操作はもとよりメンテナンス技術に至るまで、幅広く高度な技術を持った即戦力となる林業の担い手を育成する。

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「C」をもって妥当とする。